平成25年3月期 第1四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　本田技研工業株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7267　URL　http://www.honda.co.jp/investors/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 伊東　孝紳
問合せ先責任者 (役職名) 総務部総務課長　(氏名) 安田　史郎　TEL 03-3423-1111

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日　配当支払開始予定日　平成24年8月24日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,435,909	42.1	176,013	679.5	194,780	564.8	131,723	314.3
24年3月期第1四半期	1,714,596	△27.4	22,579	△90.4	29,299	△88.6	31,797	△88.3

(注)四半期包括利益　25年3月期第1四半期　79,925百万円　(—%)　24年3月期第1四半期　2,567百万円　(△97.9%)

	基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	73.09	—
24年3月期第1四半期	17.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	11,522,525	4,577,503	4,449,592	38.6
24年3月期	11,780,759	4,528,290	4,402,614	37.4

(注)「株主資本」については、「当社株主に帰属する株主資本」の金額を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	15.00	15.00	15.00	15.00	60.00
25年3月期	19.00				
25年3月期(予想)		19.00	19.00	19.00	76.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300,000	29.6	620,000	168.0	635,000	146.7	470,000	122.2	260.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 を参照ください。

(3) 会計方針の変更
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
(注)詳細は、【添付資料】7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. サマリー情報(注記事項)に関する事項 を参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	1,811,428,430 株	24年3月期	1,811,428,430 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	9,128,996 株	24年3月期	9,128,871 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	1,802,299,489 株	24年3月期1Q	1,802,301,432 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続の実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。業績予想の前提となる仮定については、【添付資料】6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照ください。

四半期決算補足説明資料等については、当社ホームページの投資家情報(URL http://www.honda.co.jp/investors/)を併せて参照ください。

目　　次

頁

2012年度第１四半期　連結決算報告書
【定性的情報・財務諸表等】
１．連結経営成績に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
２．連結財政状態に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（１）当第１四半期連結累計期間の連結財政状況 ・・・・・・・・・・・・・・・５
（２）当第１四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況 ・・・・・・５
３．連結業績予想に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
４．サマリー情報（注記事項）に関する事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・７
（２）会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
５．四半期連結財務諸表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（１）四半期連結貸借対照表 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ・・・・・・・・・10
四半期連結損益計算書（第１四半期連結累計期間） ・・・・・・・・・10
四半期連結包括利益計算書（第１四半期連結累計期間） ・・・・・・11
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ・・・・・・・・・・・・・・・・12
（４）継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ・・・・・・・・・・13
（６）セグメント情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
（７）その他の注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

第１四半期連結累計期間の連結業績の概況

2012年度第１四半期連結累計期間(2012年４月１日から2012年６月30日までの３ヵ月間)の連結売上高は、為替換算に伴う売上高の減少影響などはあったものの、主に東日本大震災からの回復に伴う四輪事業の売上高の増加や、二輪事業の売上高の増加などにより、２兆4,359億円と前年同期にくらべ42.1%の増収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,760億円と前年同期にくらべ679.5%の増益となりました。税引前利益は、1,947億円と前年同期にくらべ564.8%の増益、当社株主に帰属する四半期純利益は、1,317億円と314.3%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの状況

（二 輪 事 業）

（単位：千台）

第１四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)
二輪事業計	**3,477**	**3,911**	**434**	**12.5**	**1,949**	**2,366**	**417**	**21.4**
日　本	52	59	7	13.5	52	59	7	13.5
北　米	46	59	13	28.3	46	59	13	28.3
欧　州	62	60	△2	△3.2	62	60	△2	△3.2
アジア	2,878	3,285	407	14.1	1,350	1,740	390	28.9
その他	439	448	9	2.1	439	448	9	2.1

二輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算に伴う売上高の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、3,466億円と前年同期にくらべ4.9%の増収となりました。営業利益は、台数変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、368億円と前年同期にくらべ18.1%の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車(二輪車・ＡＴＶ)販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。

（四 輪 事 業）

（単位：千台）

第１四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数※				連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)
四輪事業計	**625**	**999**	**374**	**59.8**	**458**	**849**	**391**	**85.4**
日　本	92	185	93	101.1	91	183	92	101.1
北　米	225	450	225	100.0	225	450	225	100.0
欧　州	35	39	4	11.4	35	39	4	11.4
アジア	216	262	46	21.3	50	114	64	128.0
その他	57	63	6	10.5	57	63	6	10.5

四輪事業の外部顧客への売上高は、為替換算に伴う売上高の減少影響などはあったものの、連結売上台数の増加などにより、１兆8,905億円と前年同期にくらべ60.6%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加、為替影響などはあったものの、台数変動及び構成差に伴う利益増などにより、1,006億円と前年同期にくらべ1,768億円の増益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の完成車販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の完成車販売台数です。また、当社の日本の金融子会社が提供する残価設定型クレジットが、米国会計基準においてオペレーティング・リースに該当する場合、当該金融サービスを活用して販売された四輪車は、四輪事業の外部顧客への売上高に計上されないため、連結売上台数には含めていませんが、Hondaグループ販売台数には含めています。

（金融サービス事業）

金融サービス事業の外部顧客への売上高は、為替換算に伴う売上高の減少影響などにより、1,312億円と前年同期にくらべ3.3%の減収となりました。営業利益は、リース残価やクレジットリスクの変動などにより、408億円と前年同期にくらべ23.8%の減益となりました。

（汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業）

（単位：千台）

第１四半期連結累計期間	Hondaグループ販売台数／連結売上台数※			
	2011年度	2012年度	増　減	増減率(%)
汎用パワープロダクツ事業計	**1,512**	**1,625**	**113**	**7.5**
日　本	120	82	△38	△31.7
北　米	577	758	181	31.4
欧　州	307	236	△71	△23.1
アジア	399	421	22	5.5
その他	109	128	19	17.4

汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の外部顧客への売上高は、汎用パワープロダクツ事業の連結売上台数の増加などはあったものの、その他の事業の売上高の減少や為替換算に伴う売上高の減少影響などにより、674億円と前年同期にくらべ5.6%の減収となりました。営業損失は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、22億円と前年同期にくらべ25億円の減益となりました。

※Hondaグループ販売台数は、当社および連結子会社、ならびに持分法適用会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。一方、連結売上台数は、外部顧客への売上高に対応する販売台数であり、当社および連結子会社の汎用パワープロダクツ販売台数です。なお、前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間において、当社は、汎用パワープロダクツを販売している持分法適用会社を有しないため、汎用パワープロダクツ事業においては、Hondaグループ販売台数と連結売上台数に差異はありません。

所在地別セグメントの状況

（日　　本）

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、１兆66億円と前年同期にくらべ61.0%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費や研究開発費の増加などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、609億円と前年同期にくらべ1,068億円の増益となりました。

（北　　米）

売上高は、四輪事業の売上高の増加などにより、１兆2,147億円と前年同期にくらべ65.5%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、822億円と前年同期にくらべ344.1%の増益となりました。

（欧　　州）

売上高は、四輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算に伴う売上高の減少影響などにより、1,478億円と前年同期にくらべ2.0%の減収となりました。営業損失は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加、為替影響などにより、76億円と前年同期にくらべ15億円の悪化となりました。

（ア ジ ア）

売上高は、為替換算に伴う売上高の減少影響などはあったものの、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などにより、5,128億円と前年同期にくらべ37.3%の増収となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などはあったものの、売上変動及び構成差に伴う利益増などにより、317億円と前年同期にくらべ26.5%の増益となりました。

（その他の地域）

売上高は、四輪事業や二輪事業の売上高の増加などはあったものの、為替換算に伴う売上高の減少影響などにより、2,203億円と前年同期にくらべ4.2%の減収となりました。営業利益は、売上変動及び構成差に伴う利益増などはあったものの、販売費及び一般管理費の増加や為替影響などにより、122億円と前年同期にくらべ22.0%の減益となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１）当第１四半期連結累計期間の連結財政状況

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、オペレーティング・リース資産やたな卸資産の増加などはあったものの、現金及び現金等価物の減少、為替換算に伴う資産の減少影響などにより、11兆5,225億円と前連結会計年度末にくらべ2,582億円の減少となりました。

負債合計は、買掛金の減少、為替換算に伴う負債の減少影響などにより、６兆9,450億円と前連結会計年度末にくらべ3,074億円の減少となりました。

純資産合計は、為替換算に伴う純資産の減少影響などはあったものの、非支配持分損益控除前四半期純利益などにより、４兆5,775億円と前連結会計年度末にくらべ492億円の増加となりました。

（２）当第１四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金等価物(以下「資金」という。)は、１兆1,339億円と、前連結会計年度末にくらべ1,131億円の減少となりました。

当第１四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、その前年同期に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、1,764億円となりました。この営業活動によるキャッシュ・インフローは、四輪売上台数の増加などに伴う顧客からの現金回収の増加などはあったものの、四輪生産台数の増加などに伴う部品や原材料などの支払いの増加などにより、前年同期にくらべ252億円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は、2,587億円となりました。この投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、金融子会社保有債権の取得の減少、オペレーティング・リース資産の売却の増加などはあったものの、固定資産の購入の増加、オペレーティング・リース資産の購入の増加などにより、前年同期にくらべ789億円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第１四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は、198億円となりました。この財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、主に社債の償還に起因する長期借入に伴うキャッシュ・アウトフローの増加などはあったものの、短期借入に伴うキャッシュ・インフローの増加、非支配持分への配当金の支払いの減少などにより、前年同期にくらべ132億円の減少となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度(2012年４月１日から2013年３月31日までの12ヵ月間)の連結業績の見通しは、経済情勢と市場動向に対する不透明感、為替変動などはあるものの、当第１四半期連結累計期間における実績を踏まえ、前回公表した業績予想から、現時点では変化はありません。

連結業績の見通し

	通　期
売　　上　　高	103,000億円
	(対前連結会計年度増減率　29.6%)
営　業　利　益	6,200億円
	(対前連結会計年度増減率 168.0%)
税 引 前 利 益	6,350億円
	(対前連結会計年度増減率 146.7%)
当社株主に帰属する	4,700億円
当期純利益	(対前連結会計年度増減率 122.2%)

※為替レートは、通期平均で１米ドル＝80円、１ユーロ＝105円を前提としています。

なお、当連結会計年度の営業利益および税引前利益の見通しについて、対前連結会計年度の増減要因は以下のとおりです。

売上変動及び構成差等(為替影響除く)		4,768
コストダウン効果・原材料価格変動影響等		1,520
販売費及び一般管理費(為替影響除く)		△2,050
研究開発費		△352
為替影響		0
営業利益	対前連結会計年度	3,886億円
デリバティブの評価に関わる損益		△80
その他の営業外損益		△30
税引前利益	対前連結会計年度	3,775億円

１株当たり配当金

当社は、2012年７月31日開催の取締役会において、2012年６月30日を基準日とした当第１四半期末配当金を、１株当たり19円とすることを決議いたしました。また、年間配当金につきましては、１株当たり76円を予定しています。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社、連結子会社および持分法適用会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドル、対ユーロをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。また、利益増減要因の各項目については、当社が現在合理的であると判断する分類方法に基づき表示しています。

４．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当社および連結子会社は、税金費用について、当四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当四半期連結累計期間の税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。ただし、見積実効税率の算定が困難な項目については、当四半期連結累計期間の実際実効税率を乗じて計算しています。

（２）会計方針の変更

新会計基準の適用

2011年６月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-05「包括利益の表示」を公表しました。同基準は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益を包括利益の構成要素として、単一の計算書、あるいは分離されているが連続した２つの計算書のいずれかで表示することを要請しており、遡及的に適用されます。

2011年12月に、財務会計基準審議会は会計基準アップデート2011-12「会計基準アップデート2011-05における、その他の包括利益累計額から振り替える項目の表示に関する改訂の適用日の延期」を公表しました。同基準により、会計基準アップデート2011-05の一部の改訂の適用日が延期されます。

当社は、2012年４月１日より、会計基準アップデート2011-12により修正された会計基準アップデート2011-05を適用し、連続した２つの計算書として四半期連結損益計算書と四半期連結包括利益計算書を開示しています。

減価償却方法の変更

従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年４月１日より定額法に変更しました。近年、グローバル戦略機種の販売が増加していることから、当社はグローバルでの需要の変化に柔軟に対応した生産体制の整備を行い、生産設備を汎用化し、より安定的な生産体制の構築を進めています。このようななか、当社は2008年度の金融危機以降抑えていた設備投資を、当連結会計年度より本格的に再開しています。その結果、今後は有形固定資産の安定的な使用と、平準化された経済的便益が創出されることから、減価償却方法は定額法がより望ましいと考え、変更を実施しました。この減価償却方法の変更の影響は、財務会計基準審議会 会計基準編纂書250「会計上の変更及び誤謬の修正」に基づき、会計上の見積りの変更として将来にわたって認識されます。

この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第１四半期連結累計期間の減価償却費は10,139百万円減少しています。また、当社株主に帰属する四半期純利益および基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、それぞれ6,430百万円および３円57銭増加しています。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度の連結貸借対照表 （2012年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （2012年６月30日）
（資産の部）		
流動資産		
現金及び現金等価物	1,247,113	1,133,944
受取手形及び売掛金	812,155	806,273
金融子会社保有短期債権	1,081,721	1,064,673
たな卸資産	1,035,779	1,062,688
繰延税金資産	188,755	166,861
その他の流動資産	373,563	314,635
流動資産合計	4,739,086	4,549,074
金融子会社保有長期債権	2,364,393	2,293,886
投資及び貸付金		
関連会社に対する投資及び貸付金	434,744	455,925
その他	188,863	170,254
投資及び貸付金合計	623,607	626,179
オペレーティング・リース資産		
賃貸用車両	1,773,375	1,762,510
減価償却累計額	△300,618	△288,307
オペレーティング・リース資産合計	1,472,757	1,474,203
有形固定資産		
土地	488,265	485,690
建物	1,492,823	1,523,523
機械装置及び備品	3,300,727	3,289,434
建設仮勘定	191,107	170,138
	5,472,922	5,468,785
減価償却累計額	△3,499,464	△3,493,376
有形固定資産合計	1,973,458	1,975,409
その他の資産	607,458	603,774
資産合計	11,780,759	11,522,525

（単位：百万円）

	前連結会計年度の連結貸借対照表 （2012年３月31日）	当第１四半期連結会計期間末 （2012年６月30日）
（負債の部）		
流動負債		
短期債務	964,848	1,023,616
１年以内に期限の到来する長期債務	911,395	825,471
支払手形	26,499	28,130
買掛金	942,444	807,230
未払費用	489,110	451,072
未払税金	24,099	39,229
その他の流動負債	221,364	232,689
流動負債合計	3,579,759	3,407,437
長期債務	2,235,001	2,140,007
その他の負債	1,437,709	1,397,578
負債合計	7,252,469	6,945,022
（純資産の部）		
当社株主に帰属する株主資本		
資本金	86,067	86,067
（発行可能株式総数）	(7,086,000,000株)	(7,086,000,000株)
（発行済株式総数）	(1,811,428,430株)	(1,811,428,430株)
資本剰余金	172,529	172,529
利益準備金	47,184	47,326
利益剰余金	5,769,029	5,873,576
その他の包括利益(△損失)累計額	△1,646,078	△1,703,789
自己株式	△26,117	△26,117
（自己株式数）	(9,128,871株)	(9,128,996株)
当社株主に帰属する株主資本合計	4,402,614	4,449,592
非支配持分	125,676	127,911
純資産合計	4,528,290	4,577,503
契約残高及び偶発債務		
負債及び純資産合計	11,780,759	11,522,525

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
売上高及びその他の営業収入	1,714,596	2,435,909
営業費用		
売上原価	1,289,640	1,791,214
販売費及び一般管理費	292,167	342,683
研究開発費	110,210	125,999
営業費用合計	1,692,017	2,259,896
営業利益	22,579	176,013
営業外収益(△費用)		
受取利息	7,836	7,699
支払利息	△2,544	△3,016
その他(純額)	1,428	14,084
営業外収益(△費用)合計	6,720	18,767
税引前利益	29,299	194,780
法人税等		
当期分	22,478	35,871
繰延分	1,428	41,962
法人税等合計	23,906	77,833
非支配持分損益及び関連会社持分利益調整前利益	5,393	116,947
関連会社持分利益	28,638	20,732
非支配持分損益控除前四半期純利益	34,031	137,679
非支配持分損益(△控除)	△2,234	△5,956
当社株主に帰属する四半期純利益	31,797	131,723
基本的１株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	17円64銭	73円9銭

四半期連結包括利益計算書（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
非支配持分損益 控除前四半期純利益	34,031	137,679
その他の包括利益(△損失) (税引後)		
為替換算調整額	△36,590	△50,448
売却可能な有価証券の 正味未実現利益(△損失)	3,305	△9,808
デリバティブ商品の 正味未実現利益(△損失)	115	139
退職年金及び その他の退職後給付調整額	1,706	2,363
その他の包括利益(△損失)合計	△31,464	△57,754
四半期包括利益	2,567	79,925
非支配持分に帰属する 四半期包括利益(△控除)	△2,151	△5,913
当社株主に帰属する 四半期包括利益	416	74,012

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2011年４月１日 至　2011年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2012年４月１日 至　2012年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分損益控除前四半期純利益	34,031	137,679
営業活動により稼得された正味キャッシュへの調整項目		
減価償却費(オペレーティング・リース除く)	77,459	70,473
オペレーティング・リースに係る減価償却費	51,679	58,105
繰延税金	1,428	41,962
関連会社持分利益	△28,638	△20,732
関連会社からの現金配当	9,806	11,416
金融子会社保有債権クレジット損失引当金及びリース残価損失引当金繰入額	1,137	1,884
有価証券評価損	193	―
オペレーティング・リースに係る固定資産評価損	―	149
デリバティブ評価損(△益)(純額)	△10,434	△29,166
資産の減少(△増加)		
受取手形及び売掛金	144,351	△22,137
たな卸資産	90,193	△52,945
その他の流動資産	70,907	67,630
その他の資産	4,149	△14,114
負債の増加(△減少)		
支払手形及び買掛金	△147,329	△70,457
未払費用	△61,496	△23,605
未払税金	△5,626	15,567
その他の流動負債	△13,613	23,050
その他の負債	△2,014	△1,668
その他(純額)	△14,485	△16,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,698	176,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の増加	△10,760	△5,968
投資及び貸付金の減少	4,179	5,911
償還期限まで保有する有価証券購入額	△9,867	△1,002
償還期限まで保有する有価証券償還額	25,366	2,896
固定資産購入額	△73,552	△135,802
固定資産売却額	8,668	6,230
金融子会社保有債権の増加	△495,823	△484,690
金融子会社保有債権の回収	451,749	459,109
オペレーティング・リース資産購入額	△186,481	△226,838
オペレーティング・リース資産売却額	106,680	121,383
投資活動によるキャッシュ・フロー	△179,841	△258,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の増加(△減少)(純額)	50,500	91,962
長期債務の調達額	185,827	255,113
長期債務の返済額	△229,805	△336,187
配当金の支払額	△27,034	△27,034
非支配持分への配当金の支払額	△12,548	△3,678
自己株式の売却(△取得)(純額)	△2	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,062	△19,824
為替変動による現金及び現金等価物への影響額	△6,463	△11,027
現金及び現金等価物の純増減額	△17,668	△113,169
現金及び現金等価物の期首残高	1,279,024	1,247,113
現金及び現金等価物の四半期末残高	1,261,356	1,133,944

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（６）セグメント情報

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品およびサービスの特性に基づいて二輪事業・四輪事業・金融サービス事業・汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業の４つに区分されています。

以下のセグメント情報は、独立した財務情報が入手可能な構成単位で区分され、定期的に当社の最高経営意思決定機関により経営資源の配分の決定および業績の評価に使用されているものです。また、セグメント情報における会計処理基準は、当社の四半期連結財務諸表における会計処理基準と一致しています。

各事業の主要製品およびサービス、事業形態は以下のとおりです。

事　業	主要製品およびサービス	事業形態
二　輪　事　業	二輪車、ＡＴＶ、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
四　輪　事　業	四輪車、関連部品	研究開発・生産・販売・その他
金融サービス事業	金融、保険	当社製品に関わる販売金融およびリース業・その他
汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	汎用パワープロダクツ、関連部品、その他	研究開発・生産・販売・その他

（注）汎用パワープロダクツ事業は、2012年４月１日より、汎用事業が名称変更したものです。

① 事業の種類別セグメント情報

（単位:百万円）

前第１四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	330,364	1,176,913	135,823	71,496	1,714,596	—	1,714,596
(2)セグメント間	—	1,915	2,806	2,442	7,163	△7,163	—
計	330,364	1,178,828	138,629	73,938	1,721,759	△7,163	1,714,596
営業利益（△損失）	44,933	△76,228	53,614	260	22,579	—	22,579
資産	1,065,166	4,473,884	5,445,704	353,722	11,338,476	△116,217	11,222,259
減価償却費	9,712	64,936	52,061	2,429	129,138	—	129,138
資本的支出	11,182	50,067	187,244	2,010	250,503	—	250,503

当第１四半期連結累計期間	二輪事業	四輪事業	金融サービス事業	汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及びその他の営業収入							
(1)外部顧客	346,650	1,890,510	131,279	67,470	2,435,909	—	2,435,909
(2)セグメント間	—	4,250	2,747	2,488	9,485	△9,485	—
計	346,650	1,894,760	134,026	69,958	2,445,394	△9,485	2,435,909
営業利益（△損失）	36,802	100,661	40,837	△2,287	176,013	—	176,013
資産	954,591	4,954,836	5,567,623	286,651	11,763,701	△241,176	11,522,525
減価償却費	8,245	60,005	58,405	1,923	128,578	—	128,578
資本的支出	11,798	87,036	227,015	2,033	327,882	—	327,882

（注）１．セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

２．資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第１四半期連結会計期間末および当第１四半期連結会計期間末において、それぞれ354,296百万円、253,703百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

３．前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間の金融サービス事業の減価償却費のうち、オペレーティング・リース資産に係る減価償却費の金額は、それぞれ51,679百万円、58,105百万円です。

４．前第１四半期連結累計期間および当第１四半期連結累計期間の金融サービス事業の資本的支出のうち、オペレーティング・リース資産の購入額は、それぞれ186,481百万円、226,838百万円です。

５．当社は、売上高及びその他の営業収入(2)セグメント間について、前第１四半期連結累計期間の金額を修正しています。

６．従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年４月１日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第１四半期連結累計期間の減価償却費は、二輪事業で1,197百万円、四輪事業で8,471百万円、金融サービス事業で17百万円、汎用パワープロダクツ事業及びその他の事業で454百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「４．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更 減価償却方法の変更」を参照ください。

当社は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、以下の情報を開示します。

② 所在地別セグメント情報（当社および連結子会社の所在地別）

（単位:百万円）

前第１四半期連結累計期間	日　本	北　米	欧　州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	338,598	691,849	136,600	321,757	225,792	1,714,596	―	1,714,596
(2)セグメント間	286,778	42,093	14,313	51,695	4,131	399,010	△399,010	―
計	625,376	733,942	150,913	373,452	229,923	2,113,606	△399,010	1,714,596
営業利益（△損失）	△45,898	18,512	△6,100	25,107	15,744	7,365	15,214	22,579
資　産	2,860,699	6,022,027	490,959	1,016,487	689,407	11,079,579	142,680	11,222,259
長 期 性 資 産	1,041,330	1,820,632	105,220	230,674	152,075	3,349,931	―	3,349,931

当第１四半期連結累計期間	日　本	北　米	欧　州	ア ジ ア	その他の地域	計	消去又は全社	連　結
売上高及びその他の営業収入								
(1)外部顧客	511,962	1,155,552	122,018	430,662	215,715	2,435,909	―	2,435,909
(2)セグメント間	494,696	59,159	25,861	82,148	4,627	666,491	△666,491	―
計	1,006,658	1,214,711	147,879	512,810	220,342	3,102,400	△666,491	2,435,909
営業利益（△損失）	60,978	82,217	△7,634	31,750	12,277	179,588	△3,575	176,013
資　産	3,083,742	6,171,577	490,333	1,143,591	676,759	11,566,002	△43,477	11,522,525
長 期 性 資 産	1,065,580	1,951,193	101,928	277,302	139,617	3,535,620	―	3,535,620

（注）１．国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっています。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ、メキシコ

欧州：英国、ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー

アジア：タイ、インドネシア、中国、インド、ベトナム

その他の地域：ブラジル、オーストラリア

２．セグメント間取引は、独立企業間価格で行っています。

３．資産の消去又は全社の項目には、セグメント間取引の消去の金額および全社資産の金額が含まれています。全社資産の金額は、前第１四半期連結会計期間末および当第１四半期連結会計期間末において、それぞれ354,296百万円、253,703百万円であり、その主なものは、当社の現金及び現金等価物、売却可能な有価証券および償還期限まで保有する有価証券です。

４．従来、当社および連結子会社は、有形固定資産(オペレーティング・リース資産除く)の減価償却方法として、原則として定率法を採用していましたが、2012年４月１日より定額法に変更しました。この減価償却方法の変更により、従来の方法と比較して、当第１四半期連結累計期間の減価償却費は、日本で8,056百万円、北米で1,319百万円、欧州で257百万円、アジアで507百万円減少し、営業利益が増加しています。詳細は、「４．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更 減価償却方法の変更」を参照ください。

（７）その他の注記

前第１四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書に係る修正表示

当社は、前第１四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フロー計算書について、金融子会社保有債権の増加が11,290百万円、金融子会社保有債権の回収が同額過大表示されていることが判明したため、修正表示しています。

なお、投資活動によるキャッシュ・フローの金額に与える影響はありません。

関連会社に対する投資の減損

当社は、当第１四半期連結累計期間に、一部の市場性のある関連会社に対する投資について、帳簿価額に対する公正価値の下落が一時的でないと判断したため、減損損失6,525百万円(税効果考慮後)を計上しています。これら投資の公正価値は時価によっており、当該減損損失は、関連会社持分利益に含まれています。